

第86期

中間報告書

平成23年6月1日から平成23年11月30日まで



株式会社 中北製作所

バルブを中心とした、 流体制御装置の総合メーカー

効率化を図った業務体制と先進の設備を誇る製造拠点、
中北のハイレベルな製品はここから生まれます。



▲工場全景



▲本館

● 株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社は平成23年11月30日をもって、第86期上半期を終了いたしましたので、この間の事業の概況をご報告申し上げます。



代表取締役社長 中北 健一

■ 事業の概況

当上半期における世界経済は、欧州における債務問題の深刻化・米国債の格下げ等、先進諸国の政府債務問題により金融不安が広がり世界経済の減速が懸念される一方、これまで堅調に推移し世界経済の牽引役となってきた中国等の新興諸国においても、インフレ懸念による金融引き締めや金融不安の影響で成長の減速傾向が認められ、先行きの世界経済の見通しはますます不透明な状況となっております。

わが国経済は、未曾有の災害をもたらした東日本大震災による生産・輸出の大幅な落ち込みからは、サプライチェーンの復旧により回復の過程をたどっております。しかし、欧米の金融情勢の混乱に伴う円相場の高止まり、原発事故の影響による電力不足は、輸出企業の採算悪化や生産の海外移転による空洞化を日本経済にもたらすと考えられます。また、タイの大規模洪水による影響もあり、先行きのわが国経済の見通しは、依然として不透明な状況であります。

このような経営環境にあって当社は、電力不足を補うための火力発電プラントの新設・再稼働やガスタービン発電への需要、復旧・復興需要に伴う短納期品やメンテナンス要請に一つ一つ丁寧に誠実に応えていくことが、この国難の時期において社会インフラの一端を担う当社の使命であり、当社の社会的責任(CSR)を果たすことであると考えて積極的な営業活動を展開いたしました。また、主要な販売先の造船業界に対しても、積極的な顧客訪問により客先ニーズの掘り起こしに努めるとともに提案型の受注活動を展開いたしました。しかしながら、最近の超円高傾向による受注価格の低下や造船市況の低迷による影響は大きく、生産高に見合う十分な受注を確保することはできませんでした。

この結果、当上半期における受注高は、9,686百万円(対前年同期比9.5%増)と前年同期を841百万円上回りました。品種別では、自動調節弁4,336百万円、バタフライ弁2,771百万円、遠隔操作装置2,579百万円となり、金額ベースの対前年同期比で、それぞれ894百万円増、168百万円減、114百万円増でありました。

売上高では、10,720百万円(対前年同期比4.8%減)を計上し、品種別では、自動調節弁3,880百万円、バタフライ弁3,644百万円、遠隔操作装置3,194百万円となり、すべて前年同期を下回る実績となりましたが、震災の復旧・復興需要に伴う短納期品やメンテナンス関連部品売上が想定以上の水準で推移したこと等により、期初予想を上回る結果となりました。当上半期末の受注残高は期首に比べて1,033百万円減の13,518百万円となりました。

利益面におきましては、経常利益で1,031百万円(対前年同期比2.2%減)を計上いたしました。また、投資有価証券評価損の計上がなかったこともあり、中間純利益では602百万円(対前年同期比6.2%増)と前年同期・期初予想をいずれも上回りました。

今後の見通しですが、国内外の経済情勢は、EU諸国の金融不安や円相場の高止まりを背景に、造船市況の低迷・受注価格の低下もあり、依然として不透明な状況であります。当社はこの激動の時代の勝残りを目指して、社長方針「挑戦しよう全員の力で信頼される物造り～Frontier Spiritで次世代に伝える物造り魂～」にもとづき活動してまいります。クレーム等の不適合・ムダの徹底的排除により更なる生産性向上と原価低減への努力を継続するとともに、バルブと制御システムの両方をトータルシステムとして手がける唯一のメーカーとしての強みを活かし、お客様の立場に立った提案型の営業活動を展開することにより、この難局を乗り越えてまいります。

株主のみなさまにおかれましても、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

平成24年2月

● 中間貸借対照表 (平成23年11月30日 現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	24,459,045	(負債の部)	6,394,971
流動資産	18,143,640	流動負債	6,118,134
現金及び預金	3,314,499	支払手形	166,283
受取手形	1,192,521	買掛金	2,961,919
売掛金	7,512,511	1年内返済予定の長期借入金	1,870,000
有価証券	1,797,608	未払金	170,310
製品	919,710	未払費用	101,563
仕掛品	1,290,251	前受金	30,986
原材料	1,361,817	賞与引当金	243,000
前渡金	520,000	製品保証引当金	130,500
繰延税金資産	237,938	未払法人税等	428,849
その他の流動資産	40,612	その他の流動負債	14,721
貸倒引当金	△ 43,830	固定負債	276,836
		退職給付引当金	164,505
		役員退職慰労引当金	48,730
		資産除去債務	34,540
		その他の固定負債	29,061
固定資産	6,315,404	(純資産の部)	18,064,074
有形固定資産	3,752,262	株主資本	18,172,231
建物	1,165,334	資本金	1,150,000
構築物	295,869	資本剰余金	1,479,586
機械及び装置	679,856	資本準備金	515,871
車両運搬具	3,017	その他資本剰余金	963,715
工具器具備品	57,991	自己株式処分差益	963,715
土地	1,549,166	利益剰余金	15,551,053
建設仮勘定	1,026	利益準備金	287,500
無形固定資産	148,033	その他利益剰余金	15,263,553
ソフトウェアその他	148,033	別途積立金	8,000,000
投資その他の資産	2,415,108	繰越利益剰余金	7,263,553
投資有価証券	1,969,931	自己株式	△ 8,409
従業員長期貸付金	7,745	評価・換算差額等	△ 108,157
繰延税金資産	222,082	その他有価証券評価差額金	△ 108,157
その他の投資	222,395		
貸倒引当金	△ 7,046		
合 計	24,459,045	合 計	24,459,045

(記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。)

● 中間損益計算書 (平成23年6月1日から平成23年11月30日まで)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		10,720,506
売 上 原 価		8,859,350
売 上 総 利 益		1,861,156
販売費及び一般管理費		906,039
営 業 利 益		955,116
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	43,231	
不動産賃貸料	36,785	
為替差益	1,691	
雑 収 入	7,525	89,233
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	9,854	
雑 損 失	2,555	12,409
経 常 利 益		1,031,940
税引前中間純利益		1,031,940
法 人 税 等		429,287
中 間 純 利 益		602,653

(記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。)

● 中間株主資本等変動計算書 (平成23年6月1日から平成23年11月30日まで)

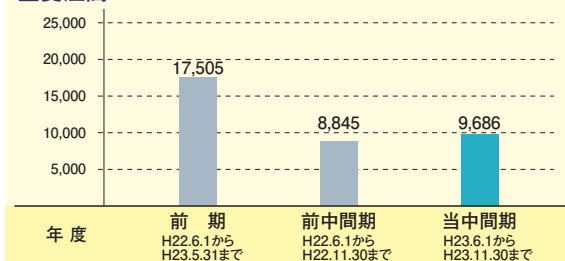
(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	その他資本剰余金 自己株式処分差益	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金 繰越利益剰余金					
当期首残高	1,150,000	515,871	963,715	287,500	8,000,000	7,043,838	△ 8,409	17,952,516	△ 24,706	
当中間期変動額										
剰余金の配当						△382,938		△382,938		
中間純利益						602,653		602,653		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)									△ 83,450	
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	219,714	—	219,714	△ 83,450	
当中間期末残高	1,150,000	515,871	963,715	287,500	8,000,000	7,263,553	△ 8,409	18,172,231	△108,157	

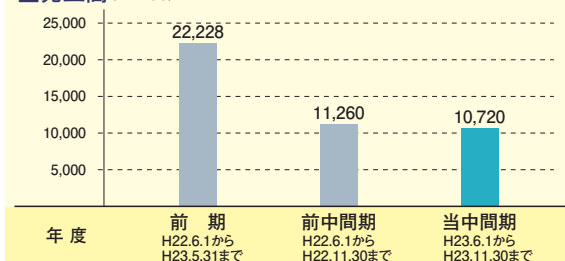
(記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。)

業績の推移

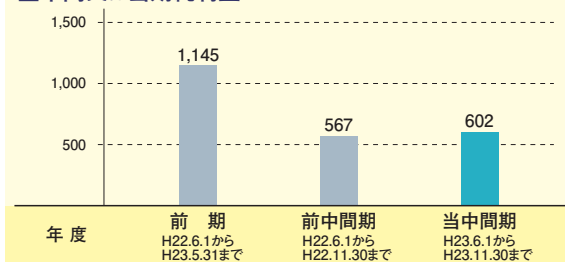
■ 受注高 (百万円)



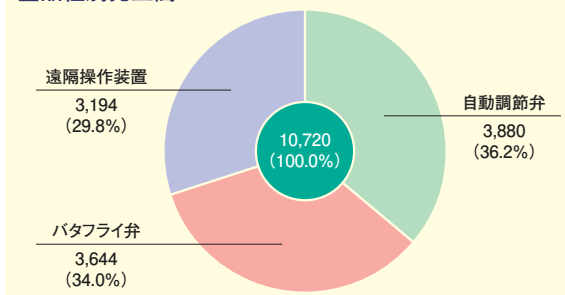
■ 売上高 (百万円)



■ 中間又は当期純利益 (百万円)



■ 品種別売上高 (百万円)



■ 会社の概要 (平成23年11月30日 現在)

商 号 株式会社 中北製作所
本 店 大阪府大東市深野南町1番1号
会 社 の 設 立 昭和12年5月11日
資 本 金 11億5千万円
主 な 事 業 内 容 自動調節弁、バタフライ弁、遠隔操作装置の製造
販売であります。

■ 事業所所在地 (平成23年11月30日 現在)

本 社 ・ 工 場 大阪府大東市深野南町1番1号
電話 072-871-1331 (代)
東 京 営 業 所 東京都港区浜松町一丁目27番17号 三和ビル
電話 03-3431-7201 (代)
北 九 州 営 業 所 福岡県北九州市小倉北区浅野二丁目11番15号
KMM別館
電話 093-531-5481 (代)

■ 株式の状況 (平成23年11月30日 現在)

発行可能株式総数 76,164,000株
発行済株式の総数 19,164,000株
株 主 数 1,765名
大 株 主 (上位10名)

株 主 名	持株数	持株比率
宮 田 彰 久	2,783 千株	14.52 %
中 北 博	1,259	6.57
中 北 健 一	868	4.53
渡 部 育 子	572	2.98
中 北 修	550	2.87
宮 田 和 子	545	2.84
宮 田 宏 章	531	2.77
株式会社三井住友銀行	432	2.26
住友信託銀行株式会社	400	2.09
日本生命保険相互会社	400	2.09

■ 役員 (平成23年11月30日 現在)

代表取締役社長	中 北 健 一	取 締 役	水 元 範 男
代表取締役専務取締役	大 平 文 人	常 勤 監 査 役	加 藤 健 次
常 務 取 締 役	池 田 昭 彦	監 査 役	廣 谷 八 郎
取 締 役	川 端 伸 也	監 査 役	小 網 和 秀
取 締 役	黒 木 宣 行	監 査 役	大 嶋 文 夫

■株主メモ

事業年度	毎年6月1日から翌年5月31日まで
定時株主総会	毎年8月開催
基準日	定時株主総会 毎年5月31日 期末配当金 毎年5月31日 中間配当金 毎年11月30日 上記のほか必要ある場合は、あらかじめ公告して基準日を定めます。
公告方法	日本経済新聞に掲載いたします。
上場証券取引所	株式会社大阪証券取引所 市場第2部

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-176-417
(インターネットホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

【上場株式配当等の支払いに関する通知書について】

租税特別措置法の平成20年改正(平成20年4月30日法律第23号)により、当社がお支払いする配当金について、配当金額や徴収税額等を記載した「支払通知書」を株主様宛にお送りすることとなっております(同封の「配当金計算書」が「支払通知書」を兼ねることになります)。なお、「支払通知書」は、株主様が確定申告をする際の添付資料としてご使用いただくことができます(株式数比例配分方式を選択されている場合は、お取引の口座管理機関(証券会社)へお問い合わせください)。